

主催：内閣府 鳥取県災害ケースマネジメント協議会

参加
無料

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け 研修会

被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントをどのように進めていくか。取組の広がりについて考える

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応することで被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

この度、災害ケースマネジメントの取組みにあたり、官民連携の必要性を学ぶとともに、災害ケースマネジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を設けます。

日時

令和7年1月14日(火) 13:40~17:00
(開場 13:15)

定員

100名
程度

会場

鳥取県立福祉人材研修センター・ホール
(〒689-0201 鳥取県鳥取市伏野1729-5)



オンライン配信あり
(ワークショップを除く)

プログラム
(予定)



災害ケースマネジメントの基本的事項を理解していただくため
事前講義映像(約50分)を必ず視聴のうえご参加ください。※申込後にご案内予定

行政報告

国と鳥取県における災害ケースマネジメントの取組について
内閣府(避難生活担当)、鳥取県

講演

災害ケースマネジメントと連携のポイント
津久井 進 氏 (弁護士 / 日本弁護士連合会 災害復興支援委員会前委員長)

ワークショップ

災害ケースマネジメントに取り組むためのケース検討
実際の事例をもとにした課題を提示し、
被災者にどのような支援を行うことが必要か話し合う
<コメンテーター>
津久井 進 氏 (弁護士 / 日本弁護士連合会 災害復興支援委員会前委員長)
菅野 拓 氏 (大阪公立大学 大学院文学研究科・文学部 地理学教室 准教授)
浦野 愛 氏 (認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 常務理事)

全体共有・講評

参加対象

市町村、社会福祉協議会、専門士業、
その他災害時に被災者支援に携われる方又は意欲のある方

お申込み

次のURLか二次元コードよりお申込みください。
<https://dynax-eco.com/dcm2024/tottori/>



申込・参加に関する
問合せ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：鈴木、小池、津賀
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F
TEL：03-5402-5355 Mail：dcm2024@dynax-eco.com

研修内容に関する
問合せ

鳥取県 危機管理部 危機管理政策課 企画担当 TEL：0857-26-7892
内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当) TEL：03-3593-2849



主催：茨城県 内閣府

参加
無料

災害ケースマネジメントに関する 地方公共団体及び関係民間団体向け 説明会

被災者の主体的な自立・生活再建を目指して、災害ケースマネジメントをどのように進めていくか。取組の広がりについて考える

災害時、訪問等のアウトリーチにより被災者の状況を把握し、官民連携の下、多様な課題に対応することで被災者の主体的な自立・生活再建のプロセスを支援する「災害ケースマネジメント」が各地で進められてきています。

この度、災害ケースマネジメントの取組みにあたり、官民連携の必要性を学ぶとともに、災害ケースマネジメントの実施方法等を参加者で話し合うことにより、被災者の生活再建支援について考える機会を設けます。

日時

令和7年1月27日(月) 13:30~17:00
(開場 13:10)

会場

つくば国際会議場 大会議室102
(〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-3)

定員

70名程度

応募
締切

1月21日(火)
18時まで



災害ケースマネジメントの基本的事項を理解していただくため
事前講義映像(約50分)を必ず視聴のうえご参加ください。※申込後にご案内予定

プログラム
(予定)

導入講義

災害ケースマネジメントが
なぜ必要なのか

菅野 拓氏
(大阪公立大学 大学院文学研究科・文学部 地理学教室 准教授)

常総市における
被災者支援の取組

草間 裕介氏
(常総市 市長公室 防災危機管理課 危機管理係 主査兼係長)
深谷 和美氏
(常総市社会福祉協議会 事務局次長 兼 総務管理係長)

事例報告

取手市における
被災者支援の取組

鈴木 文江氏 (取手市 福祉部長)
市毛 宏明氏 (取手市社会福祉協議会 事務局長)
横田 能洋氏 (認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事)

応急復旧時の
制度活用と注意点

川村 勇太氏・川村 美保子氏
(ピースポート災害支援センター(PBV)技術対応チーム リーダー)

グループ
ワーク

被災当事者の状況を理解する

過去の災害ケースマネジメントの実践から具体的なケースを取り上げ、被災者の置かれている状況や
困りごと、課題感などを考えます

お申込み

次のURLか二次元コードよりお申込みください。
<https://dynax-eco.com/dcm2024/ibaraki/>



申込・参加に関する
問合せ

災害ケースマネジメントに関する地方公共団体及び関係民間団体向け説明会事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：鈴木、小池、津賀
〒105-0003 東京都港区西新橋3-15-12 GGHOUSE 5F
TEL：03-5402-5355 Mail：dcm2024@dynax-eco.com

研修内容に関する
問合せ

茨城県福祉部福祉政策課地域福祉グループ (担当：塚田) TEL：029-301-3157
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) TEL：03-3593-2849